

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日
東

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
 コード番号 4935 URL https://liberta-j.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7661
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,507	21.1	21	△87.6	38	△78.7	△1	-
2021年12月期第3四半期	3,721	1.4	169	△37.2	178	△31.1	105	△35.2

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 9百万円(△91.3%) 2021年12月期第3四半期 107百万円(△34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△0.36	-
2021年12月期第3四半期	36.29	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各種数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,441	1,505	23.2
2021年12月期	2,944	1,325	44.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,262百万円 2021年12月期 1,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	-	-	21.50	21.50
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,268	-	326	-	300	-	161	-	54.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ファミリー・サービス・エイコー株式会社、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	2,976,000株	2021年12月期	2,967,000株
2022年12月期3Q	34株	2021年12月期	-株
2022年12月期3Q	2,971,620株	2021年12月期3Q	2,916,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2022年11月14日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、ワクチン接種が普及したことなどによる感染者数の減少、重症化リスクの軽減により徐々に回復傾向にあります。外出、会話を行う際のマスク着用は今もなお推奨されておりますが、経済活動への影響は軽減されてきており明るい兆しが見られつつあります。一方で2月からのロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な原材料価格の高騰などのインフレーションと金利引き上げ、急激な円安の進行など先行き不透明な状況は今後も続いていくと予想されております。

このような環境のなか、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対して引き続きテレワークの推奨、WEB会議の活用、出勤が必要な場合においてもフレックス制による時差通勤などの様々な感染拡大防止策を講じながら、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメ（その他）については、季節商品としてTikTokでの動画拡散などにより夏物商材の「クーリスト」が順調に売上を伸ばした他、マスク着用下における口臭ケア商品として各種SNS施策を通じた認知度の向上により「デンティス」も引き続き好調に推移し、コスメ（その他）商品売上高は1,105,063千円（前年同期は1,041,017千円）となりました。Watchについては、コロナ禍で落ち込んでいた直営店舗の客足の回復、店舗でのイベントの開催、新商品の販売が好調に推移したことやアウトドアスポーツ店舗での展開拡大などにより、Watch商品売上高は210,652千円（前年同期は193,186千円）となりました。加工食品については、新商品の激辛サバ缶「辛つま屋」の販売がスタートしたことにより、加工食品売上高は20,545千円（前年同期は19,336千円）となりました。その他については、仕入商品の取扱いの拡充が売上増加に大きく貢献し、その他商品売上高は548,480千円（前年同期は170,773千円）となりました。

また、2022年4月1日にファミリー・サービス・エイコー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、浄水器・医療機器商品売上高は388,491千円、生活雑貨・オーラルケア商品売上高は578,944千円とそれぞれ純増となりました。

一方、コスメ（ピーリングフットケア）については、国内では前年2月に有名ユーチューバーの動画にて取り上げられたことなどによる特需の反動減や、海外においては富裕層向けのマーケットでは順調に売上を伸ばしているものの、米国のコロナ禍における輸送混乱問題に備えた前年の米国総代理店による在庫確保に伴う売上増の反動減が影響したことや、急激なインフレにより北米の消費活動が鈍化し、金利上昇に伴い在庫圧縮を図る小売店の仕入抑制傾向が顕著となり、大手小売チェーン企業からの受注が減少したことなどが要因となり、コスメ（ピーリングフットケア）商品売上高は860,954千円（前年同期は1,168,303千円）となりました。トイレタリーについては、「Q（吸）とくん」においてECによる販売強化を行っていることに加え、海外で一部取扱店舗への販路拡大により売上好調、「カビダッシュ」においてAmazon等のECでは販売施策の実施により売上好調となる一方で、ホームセンター流通でお掃除需要売り場獲得時期が第4四半期へ後ろ倒しとなったこと、また「カビトルネード」において一部商品のパッケージリニューアルによる旧商品の返品が想定を超えたことなどにより、トイレタリー商品売上高は593,266千円（前年同期は740,085千円）となりました。健康美容雑貨については、一部通販会社向け商材の販売が伸び悩んだことが要因で、健康美容雑貨商品売上高は5,834千円（前年同期は10,152千円）となりました。機能衣料については、冷感ウェア類ではスポーツチーム向け販路で大型受注があり好調となったものの、工場勤務者向けのBtoB販路では追加注文が想定よりも伸び悩み売上が鈍化し、機能衣料商品売上高は313,785千円（前年同期は378,905千円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,507,642千円（前年同期は3,721,760千円）と増収となりましたが、2022年4月のファミリー・サービス・エイコー株式会社のM&A関連費用が発生し、営業利益は21,037千円（前年同期は169,844千円）、経常利益は38,050千円（前年同期は178,655千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,064千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益105,818千円）と減益となりました。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2021年12月期第3四半期	2022年12月期第3四半期
コスメ（ピーリングフットケア）	1,168,303	860,954
コスメ（その他）	1,041,017	1,105,063
トイレットリー	740,085	593,266
機能衣料	378,905	313,785
Watch	193,186	210,652
健康美容雑貨	10,152	5,834
加工食品	19,336	20,545
浄水器・医療機器	-	388,491
生活雑貨・オーラルケア	-	578,944
その他	170,773	548,480
収益認識に関する会計基準影響額	-	△ 118,375
合計	3,721,760	4,507,642

(注) 収益認識に関する会計基準影響額に関しましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用していることによる売上高への影響金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,496,398千円増加し、5,441,212千円となりました。これは主として、ファミリー・サービス・エイコー株式会社を新規に連結したことによる資産増加などによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,316,567千円増加し、3,936,171千円となりました。これは主として、ファミリー・サービス・エイコー株式会社のM&Aに伴う新規借入により短期借入金が800,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,091,323千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ179,830千円増加し、1,505,041千円となりました。これは主として、配当金の支払等により利益剰余金が64,854千円減少した一方で、非支配株主持分が237,757千円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。詳細につきましては、本日（2022年11月14日）公表いたしました「2022年12月期第3四半期決算説明資料」のP.38をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,594	1,158,369
受取手形及び売掛金	468,523	896,600
商品及び製品	993,490	1,571,309
原材料及び貯蔵品	57,119	46,114
その他	209,418	182,710
貸倒引当金	△1,087	△1,423
流動資産合計	2,675,059	3,853,681
固定資産		
有形固定資産	39,467	719,206
無形固定資産		
のれん	-	493,298
その他	29,256	32,591
無形固定資産合計	29,256	525,890
投資その他の資産	201,029	342,433
固定資産合計	269,754	1,587,531
資産合計	2,944,813	5,441,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,069	683,865
短期借入金	-	800,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	265,404	453,126
未払法人税等	61,571	3,220
返品調整引当金	14,000	-
その他	347,215	403,979
流動負債合計	1,030,259	2,404,192
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期末払金	56,415	58,431
長期借入金	350,042	1,253,643
退職給付に係る負債	-	68,584
その他	32,887	61,320
固定負債合計	589,344	1,531,978
負債合計	1,619,603	3,936,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,142	195,166
資本剰余金	182,142	185,166
利益剰余金	944,417	879,562
自己株式	-	△21
株主資本合計	1,318,701	1,259,872
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,128	3,030
その他の包括利益累計額合計	2,128	3,030
非支配株主持分	4,380	242,138
純資産合計	1,325,210	1,505,041
負債純資産合計	2,944,813	5,441,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,721,760	4,507,642
売上原価	2,144,182	2,721,179
売上総利益	1,577,577	1,786,463
販売費及び一般管理費	1,407,733	1,765,425
営業利益	169,844	21,037
営業外収益		
受取利息	157	189
助成金収入	1,400	410
為替差益	13,246	25,903
保険解約返戻金	-	18,210
その他	1,281	1,370
営業外収益合計	16,085	46,083
営業外費用		
支払利息	6,417	12,144
支払保証料	-	15,473
その他	856	1,452
営業外費用合計	7,273	29,070
経常利益	178,655	38,050
特別利益		
有形固定資産売却益	1,409	-
特別利益合計	1,409	-
特別損失		
事務所移転損失	575	-
特別損失合計	575	-
税金等調整前四半期純利益	179,489	38,050
法人税、住民税及び事業税	92,449	1,227
法人税等調整額	△19,093	28,352
法人税等合計	73,356	29,579
四半期純利益	106,133	8,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	9,534
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	105,818	△1,064

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	106,133	8,470
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,408	901
その他の包括利益合計	1,408	901
四半期包括利益	107,542	9,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,226	△162
非支配株主に係る四半期包括利益	315	9,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による変更点は以下の通りです。

1. 売上リベート取引

リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

2. 返品権付取引

返品権付の売上取引について、従来は売上総利益相当額に基づいて「返品調整引当金」を流動負債に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

3. 他社ポイント制度

売上時に付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は118,375千円、売上原価は25,700千円、販売費及び一般管理費は92,675千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の金額には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。